



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 三和ホールディングス株式会社
 コード番号 5929 URL <http://www.sanwa-hldgs.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 高山 俊隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画部長 (氏名) 山崎 弘之

TEL 03-3346-3019

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	385,673	9.0	28,322	7.1	27,898	10.4	18,280	7.1
29年3月期	353,922	3.2	26,440	1.6	25,278	3.4	17,070	16.7

(注) 包括利益 30年3月期 21,679百万円 (41.6%) 29年3月期 15,312百万円 (23.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	80.97	80.77	12.7	8.5	7.3
29年3月期	74.61	74.37	12.7	8.0	7.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 10百万円 29年3月期 566百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	331,686	151,121	45.2	667.09
29年3月期	323,393	139,905	43.0	607.16

(参考) 自己資本 30年3月期 150,082百万円 29年3月期 138,911百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	26,532	13,172	20,505	49,263
29年3月期	23,670	8,006	838	56,290

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		12.00		13.00	25.00	5,719	33.5	4.3
30年3月期		15.00		15.00	30.00	6,749	37.1	4.7
31年3月期(予想)		16.00		16.00	32.00		34.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	183,000	5.7	9,250	2.3	8,800	0.0	5,400	5.7	24.00
通期	407,000	5.5	31,500	11.2	31,000	11.1	20,600	12.7	91.56

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	235,000,000 株	29年3月期	239,000,000 株
期末自己株式数	30年3月期	10,019,997 株	29年3月期	10,209,656 株
期中平均株式数	30年3月期	225,761,148 株	29年3月期	228,782,132 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,472	76.9	1,254	92.2	1,442	91.0	122	99.3
29年3月期	19,353	23.6	15,992	28.9	16,024	29.0	16,451	78.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	0.54	0.54
29年3月期	71.91	71.67

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	219,252	137,915	62.8	612.06
29年3月期	223,119	147,204	65.8	642.08

(参考) 自己資本 30年3月期 137,701百万円 29年3月期 146,902百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料の予測には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なりリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信とあわせて、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、住宅着工戸数は弱含んだものの、非住宅着工は堅調に推移し、個人消費の持ち直しと企業収益の改善もあり、総じて緩やかに回復が続きました。海外（1月～12月）においては、米国経済は、個人消費と設備投資が牽引し、成長が続きました。欧州経済でも、建設投資が好調で堅調な景気拡大が続きました。

このような環境下、当社グループは、長期経営ビジョン「三和グローバルビジョン2020」第二次3ヵ年計画の2年目を迎え、「グローバル・メジャー」としての競争力を強化するため、グループ一丸となり取り組んできました。国内においては、既存事業の強化、連携による事業強化・拡大、防火設備の新しい検査・報告制度への対応に引き続き注力するとともに、日本スピンドル製造株式会社より建材事業を譲受けて三和スピンドル建材株式会社（現三和システムウォール株式会社）を設立し、間仕切事業の拡大を図りました。米国では、開閉機事業の品質改善や原価低減、また、ドア事業における代理店、販売店向けの支援強化や製品別のチャネル戦略を通じてコア事業の基盤強化とシェア拡大に努めました。欧州では、英国事業会社の完全子会社化を実施し、ガレージドアのシェア拡大を更に推進するとともに、前年買収したノルスード社を活用して産業用ドア事業の拡大に努めるなど、事業基盤の強化を図りました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ9.0%増の385,673百万円となりました。利益面では、営業利益は、前連結会計年度に比べ7.1%増の28,322百万円、経常利益は、前連結会計年度に比べ10.4%増の27,898百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ7.1%増の18,280百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①日本

売上高は、重量シャッター、ビルマンションドア等の基幹商品、メンテサービス事業が増収となったことと新規連結効果で前連結会計年度に比べ5.9%増の208,021百万円となりました。利益に関しましては、鋼材価格の値上がりはあったものの、販売価格の引き上げの取組みと増収効果で前連結会計年度に比べ3.2%増の20,794百万円のセグメント利益となりました。

②北米

売上高は、主力のドア事業・開閉機事業が好調で増収になり、前連結会計年度に比べ8.7%増の112,768百万円（外貨ベースでは6.2%増）となりました。利益に関しましては、増収効果に加え、鋼材価格上昇を販売価格に転嫁したことにより前連結会計年度に比べ13.1%増の8,221百万円のセグメント利益となりました。

③欧州

売上高は、既存事業の順調な進捗と前年買収したノルスード社と英国事業の連結効果により、大幅増収となり、前連結会計年度に比べ21.4%増の64,817百万円（外貨ベースでは15.1%増）となりました。利益に関しましては、増収効果により前連結会計年度に比べ45.2%増の2,687百万円のセグメント利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、主に売上債権の増加と固定資産の増加により、前連結会計年度末と比べ8,293百万円増加し331,686百万円となりました。負債は、主に社債の償還、借入金の返済により、前連結会計年度末と比べ2,923百万円減少し180,564百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末と比べ11,216百万円増加し151,121百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ2.2ポイント増加し45.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7,027百万円減少し49,263百万円となりました。当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益が増加したことにより26,532百万円の資金増加（前連結会計年度は23,670百万円の資金増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に大阪工場建替等の固定資産の取得により13,172百万円の資金減少（前連結会計年度は8,006百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債の償還や借入金の返済により20,505百万円の資金減少（前連結会計年度は838百万円の資金減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	41.7	43.0	45.2
時価ベースの自己資本比率(%)	64.5	77.0	97.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.9	3.2	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.9	44.0	45.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち金利を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、引き続き景気拡大が見込まれますが、米国と中国の貿易摩擦や北朝鮮問題など政治情勢のリスクが懸念される状況です。国内経済は、東京オリンピック・パラリンピックによる内需の拡大に支えられ、インフラ建設などが本格化するなど、総じて緩やかな景気拡大が続くと思われます。米国経済は、個人消費と住宅投資が引き続き好調に推移することに加え、法人税減税効果による力強い経済成長が期待されています。欧州経済は、建設投資と設備投資環境の改善が牽引役となり、緩やかながら景気回復が続くものと思われます。

このような環境下、当社グループにおきましては、「三和グローバルビジョン2020」第二次3ヵ年計画の最終年度を迎え、当初に公表した目標値には届かないものの、2期連続の増収・増益となり、売上・利益とも過去最高を更新する見通しです。国内では、基幹商品の利益確保と多品種化による更なる成長、インフラ整備による生産・物流等の業務効率化の推進、防火設備の新しい検査・報告制度への対応に取り組んでまいります。米国では、基幹事業の強化および成長に注力してまいります。欧州では、産業用ドア事業の拡大、セクショナルガレージドアのシェア拡大を推進するとともに本年1月に買収した英国のボルトン・ゲート・サービス社(Bolton Gate Services Ltd.)との統合シナジーを推進してまいります。

これらを勘案した次期通期連結業績予想は、売上高は、407,000百万円(前連結会計年度比5.5%増)、営業利益は、31,500百万円(前連結会計年度比11.2%増)、経常利益は、31,000百万円(前連結会計年度比11.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、20,600百万円(前連結会計年度比12.7%増)を見込んでおります。

なお、次期における円換算レートは、米ドル：105円、ユーロ：130円を想定しております。

上記の業績予想値は、発表日現在における入手可能な情報に基づいて算出しておりますので、実際の業績等は、環境や業況の変化により予想値と異なる可能性があります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の改善、経営基盤の強化を図りつつ、企業価値増大に向けた経営を更に推進するため、安定した配当性向を維持し、連結業績に連動した利益分配を行うことを基本方針としており、具体的には、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向35%を目安として利益分配を行うこととしております。

当期の配当につきましては、当初の予定通り期末配当を15.0円(年間配当金30.0円)とさせていただき予定であります。

次期の配当につきましては、年間配当金30.0円から2.0円増配とし、年間32.0円(第2四半期末・期末ともに16.0円)とする予定としております。

なお、内部留保につきましては、M&A等の戦略的投資と設備投資、有利子負債の圧縮等に活用してまいります。

2. 企業集団の状況

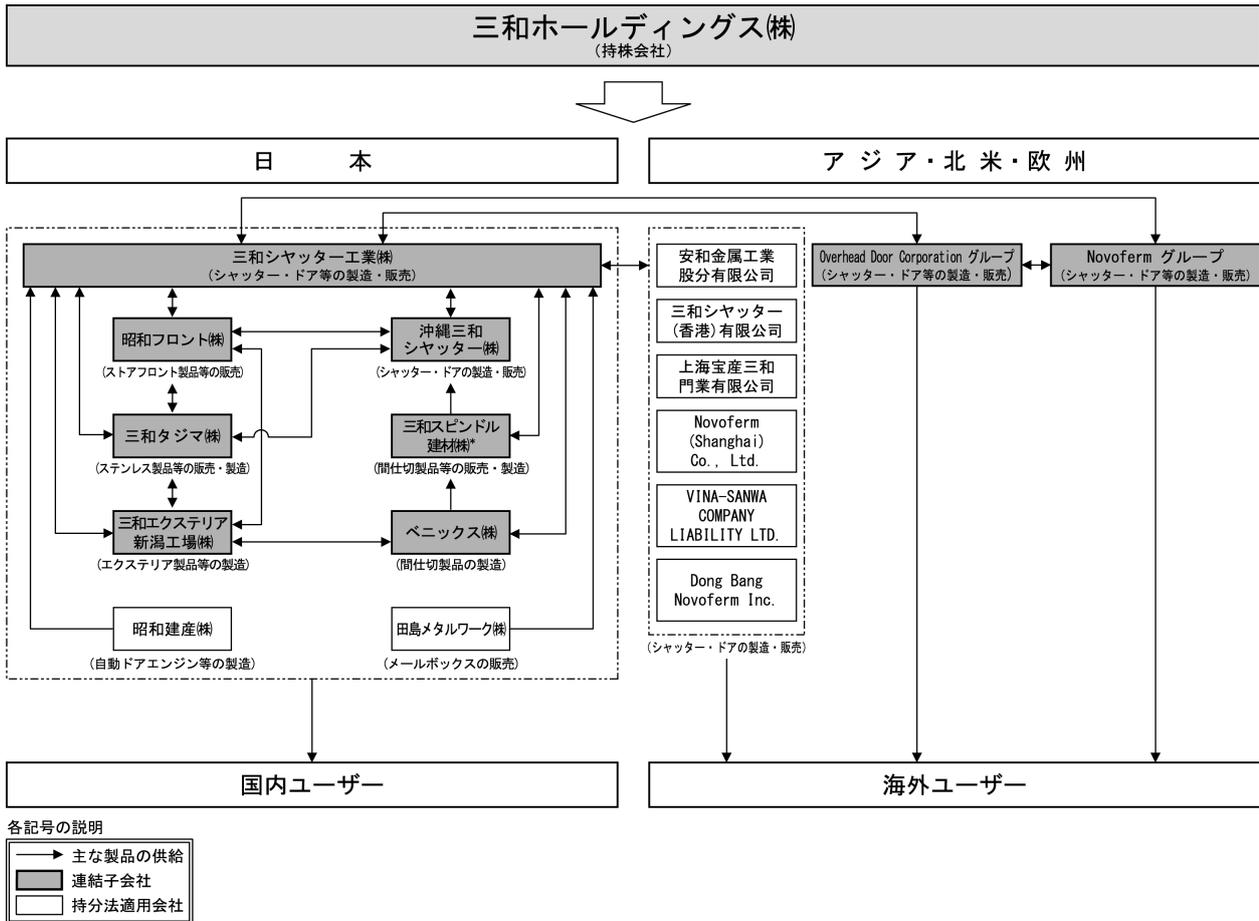
当社グループは当社、子会社89社及び関連会社14社の計104社で構成しており、ビル商業施設建材製品、住宅建材製品の建築用金属製品の製造・販売並びにメンテ・サービス等を主な事業としております。報告セグメントに属する主な製品及びサービスの種類は、次のとおりであります。

セグメント	日本	北米	欧州
主要製品及び事業	シャッター製品、シャッター関連製品 ビル用ドア製品、間仕切製品 ステンレス製品、フロント製品 窓製品、住宅用ドア製品 エクステリア製品、住宅用ガレージドア製品 メンテ・サービス事業	シャッター製品 シャッター関連製品 住宅用ガレージドア製品 車両用ドア製品 メンテ・サービス事業	シャッター製品 シャッター関連製品 ドア製品 住宅用ガレージドア製品 メンテ・サービス事業
主要な会社	三和シャッター工業(株) 昭和フロント(株) 沖縄三和シャッター(株) 三和タジマ(株) 三和エクステリア新潟工場(株) ベニックス(株) 三和スピンドル建材(株)*	Overhead Door Corporation グループ	Novoferm グループ

※三和スピンドル建材(株)は2018年4月1日より三和システムウォール(株)に社名を変更しております。

[事業系統図]

事業系統図は以下のとおりであります。(持分法適用会社含む)



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。IFRS (国際財務報告基準) の適用につきましては、今後の動向を注視して、対応してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,478	29,208
受取手形及び売掛金	73,450	78,379
電子記録債権	7,303	9,292
有価証券	17,289	21,199
商品及び製品	9,222	10,529
仕掛品	20,630	21,747
原材料	18,127	21,146
繰延税金資産	4,330	2,278
その他	8,557	5,211
貸倒引当金	△1,311	△1,383
流動資産合計	198,077	197,610
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,992	47,216
減価償却累計額	△27,428	△28,566
建物(純額)	16,564	18,649
構築物	5,027	5,163
減価償却累計額	△3,987	△3,981
構築物(純額)	1,039	1,182
機械及び装置	51,586	56,030
減価償却累計額	△39,657	△42,409
機械及び装置(純額)	11,928	13,620
車両運搬具	2,131	2,281
減価償却累計額	△1,394	△1,561
車両運搬具(純額)	736	719
工具、器具及び備品	18,717	18,258
減価償却累計額	△15,913	△15,710
工具、器具及び備品(純額)	2,803	2,547
土地	17,908	18,591
建設仮勘定	2,615	2,454
有形固定資産合計	53,595	57,765
無形固定資産		
のれん	7,557	7,401
商標権	5,328	5,233
ソフトウェア	6,636	5,901
ソフトウェア仮勘定	1,384	3,197
その他	3,266	2,741
無形固定資産合計	24,173	24,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	37,168	41,905
長期貸付金	351	452
退職給付に係る資産	5,496	6,139
繰延税金資産	1,671	551
その他	3,163	3,096
貸倒引当金	△305	△311
投資その他の資産合計	47,546	51,835
固定資産合計	125,315	134,076
資産合計	323,393	331,686
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,750	50,300
1年内償還予定の社債	3,000	550
短期借入金	5,445	5,847
1年内返済予定の長期借入金	11,391	10,266
未払金	11,280	12,754
未払消費税等	3,079	3,048
未払法人税等	4,828	4,883
賞与引当金	5,533	5,904
繰延税金負債	3	2
その他	17,911	19,542
流動負債合計	108,225	113,101
固定負債		
社債	32,050	31,500
長期借入金	22,852	17,782
役員退職慰労引当金	290	357
退職給付に係る負債	13,650	13,289
繰延税金負債	4,663	2,882
その他	1,754	1,650
固定負債合計	75,261	67,463
負債合計	183,487	180,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,902	39,902
利益剰余金	58,367	67,403
自己株式	△7,837	△8,988
株主資本合計	128,846	136,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,563	3,583
繰延ヘッジ損益	△33	△134
為替換算調整勘定	10,806	11,558
退職給付に係る調整累計額	△2,271	△1,656
その他の包括利益累計額合計	10,065	13,350
新株予約権	302	213
非支配株主持分	691	825
純資産合計	139,905	151,121
負債純資産合計	323,393	331,686

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	353,922	385,673
売上原価	250,068	273,155
売上総利益	103,854	112,517
販売費及び一般管理費	※1 77,413	※1 84,195
営業利益	26,440	28,322
営業外収益		
受取利息	214	324
受取配当金	198	223
有価証券売却益	-	2
その他	369	299
営業外収益合計	782	849
営業外費用		
支払利息	571	604
為替差損	104	49
持分法による投資損失	566	10
その他	702	608
営業外費用合計	1,944	1,273
経常利益	25,278	27,898
特別利益		
固定資産売却益	44	315
投資有価証券売却益	754	0
段階取得に係る差益	-	38
特別利益合計	798	354
特別損失		
固定資産処分損	125	178
固定資産売却損	31	1
投資有価証券評価損	18	4
子会社事業再構築費用	483	83
関係会社整理損	19	27
その他	32	3
特別損失合計	711	298
税金等調整前当期純利益	25,365	27,953
法人税、住民税及び事業税	8,771	9,079
法人税等調整額	△565	480
法人税等合計	8,206	9,559
当期純利益	17,158	18,393
非支配株主に帰属する当期純利益	88	113
親会社株主に帰属する当期純利益	17,070	18,280

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	17,158	18,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	332	2,020
繰延ヘッジ損益	△33	△101
為替換算調整勘定	△2,721	679
退職給付に係る調整額	697	615
持分法適用会社に対する持分相当額	△121	72
その他の包括利益合計	△1,846	3,285
包括利益	15,312	21,679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,268	21,494
非支配株主に係る包括利益	43	184

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,413	39,902	47,028	△7,866	117,478
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,413	39,902	47,028	△7,866	117,478
当期変動額					
剰余金の配当			△5,719		△5,719
親会社株主に帰属する当期純利益			17,070		17,070
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△12	30	18
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	11,339	28	11,368
当期末残高	38,413	39,902	58,367	△7,837	128,846

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,231	-	13,649	△2,968	11,911
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,231	-	13,649	△2,968	11,911
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	332	△33	△2,842	697	△1,846
当期変動額合計	332	△33	△2,842	697	△1,846
当期末残高	1,563	△33	10,806	△2,271	10,065

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	266	678	130,334
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	266	678	130,334
当期変動額			
剰余金の配当			△5,719
親会社株主に帰属する当期純利益			17,070
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			18
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35	13	△1,797
当期変動額合計	35	13	9,570
当期末残高	302	691	139,905

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,413	39,902	58,367	△7,837	128,846
会計方針の変更による累積的影響額			827		827
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,413	39,902	59,194	△7,837	129,673
当期変動額					
剰余金の配当			△6,348		△6,348
親会社株主に帰属する当期純利益			18,280		18,280
自己株式の取得				△1,414	△1,414
自己株式の処分			△134	263	128
自己株式の消却			△3,587		△3,587
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	8,208	△1,150	7,058
当期末残高	38,413	39,902	67,403	△8,988	136,731

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,563	△33	10,806	△2,271	10,065
会計方針の変更による累積的影響額				△827	△827
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,563	△33	10,806	△3,098	9,238
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,020	△101	751	1,442	4,112
当期変動額合計	2,020	△101	751	1,442	4,112
当期末残高	3,583	△134	11,558	△1,656	13,350

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	302	691	139,905
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	302	691	139,905
当期変動額			
剰余金の配当			△6,348
親会社株主に帰属する当期純利益			18,280
自己株式の取得			△1,414
自己株式の処分			128
自己株式の消却			△3,587
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88	133	4,158
当期変動額合計	△88	133	11,216
当期末残高	213	825	151,121

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,365	27,953
減価償却費	7,290	7,622
のれん償却額	1,332	1,603
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36	27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,069	370
退職給付に係る負債及び資産の増減額	644	11
受取利息及び受取配当金	△412	△548
支払利息	571	604
持分法による投資損益 (△は益)	566	10
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△38
固定資産除売却損益 (△は益)	113	△134
投資有価証券売却損益 (△は益)	△754	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	18	4
売上債権の増減額 (△は増加)	741	△5,876
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△631	△4,181
仕入債務の増減額 (△は減少)	△275	4,217
その他	△2,572	3,997
小計	33,105	35,641
利息及び配当金の受取額	402	515
利息の支払額	△537	△577
法人税等の支払額	△9,299	△9,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,670	26,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△7,607	△2,328
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	7,482	912
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△959	△495
固定資産の取得による支出	△8,096	△11,383
貸付けによる支出	△467	△864
貸付金の回収による収入	1,778	513
その他	△136	473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,006	△13,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,846	356
長期借入れによる収入	5,470	5,190
長期借入金の返済による支出	△6,723	△11,778
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	△2,000	△3,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	16	△4,873
配当金の支払額	△5,719	△6,348
非支配株主への配当金の支払額	△30	△50
その他	△6	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△838	△20,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,774	△7,027
現金及び現金同等物の期首残高	41,516	56,290
現金及び現金同等物の期末残高	※1 56,290	※1 49,263

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

49社

主要な連結子会社は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度において新たに設立した三和スピンドル建材(株)及び株式の追加取得によりNovoferm UK Holdings Limited. 他2社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

7社

主要な会社等の名称

三和シャッター(香港)有限公司

安和金属工業股分有限公司

上海宝産三和門業有限公司

昭和建産(株)

田島メタルワーク(株)

(2) 持分法を適用した関連会社数

2社

主要な会社等の名称

Dong Bang Novoferm Inc.

なお、当連結会計年度において株式の追加取得によりNovoferm UK Holdings Limited. を持分法適用関連会社から連結子会社に変更し、持分の追加取得により、上海宝産三和門業有限公司を関連会社から非連結子会社に変更しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成29年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(会計基準のアップデート(ASU)第2018-02号「損益計算書—包括利益(トピック220)」の早期適用)

米国会計基準を採用している海外子会社において、「損益計算書—包括利益(トピック220)」(米国財務会計基準審議会会計基準アップデート(ASU)第2018-02号 2018年2月14日)を当連結会計年度から早期適用しております。これに伴い、2017年の税制改革法に関連した税率変更に関連して、繰延税金資産、繰延税金負債の再評価の影響額をその他の包括利益累計額から利益剰余金に組み替えております。

この結果、利益剰余金期首残高が827百万円増加し、退職給付に係る調整累計額の期首残高が827百万円減少しております。なお、損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	貸倒引当金繰入額 4百万円		貸倒引当金繰入額 203百万円
	給与手当 26,963百万円		給与手当 29,526百万円
	従業員賞与 1,970百万円		従業員賞与 2,020百万円
	従業員賞与引当金繰入額 4,293百万円		従業員賞与引当金繰入額 4,534百万円
	退職給付費用 1,892百万円		退職給付費用 1,708百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 64百万円		役員退職慰労引当金繰入額 70百万円
	福利厚生費 7,555百万円		福利厚生費 7,953百万円
	賃借料 4,403百万円		賃借料 4,766百万円
	支払手数料 6,096百万円		支払手数料 6,940百万円
	研究開発費 3,486百万円		研究開発費 3,877百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	239,000	—	—	239,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,247	1	△39	10,209

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

・単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

・ストック・オプションの権利行使による減少 △39千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	22
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	21
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	24
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	24
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	34
提出会社	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	39
提出会社	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	46
提出会社	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	45
提出会社	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	41
合計			—	—	—	302

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,973	13.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	2,745	12.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,974	13.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	239,000	—	△4,000	235,000

(変動事由の概要)

減少の内訳は、次のとおりであります。

- ・平成29年7月31日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却 △4,000千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,209	4,107	△4,297	10,019

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

- ・平成29年5月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 4,105千株
- ・単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

- ・平成29年7月31日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却 △4,000千株
- ・ストック・オプションの権利行使による減少 △297千株
- ・単元未満株式の売渡しによる減少 △0株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	14
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	22
提出会社	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	25
提出会社	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	25
提出会社	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	24
提出会社	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	31
提出会社	平成29年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	26
合計			—	—	—	—	213

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,974	13.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	3,374	15.0	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,374	15.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	40,478百万円	29,208百万円
有価証券	17,289百万円	21,199百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,375百万円	△1,145百万円
取得日から償還日までの期間が3ヶ月 を超える債券等	△89百万円	△0百万円
当座借越	△12百万円	—
現金及び現金同等物	56,290百万円	49,263百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にビル商業施設建材製品、住宅建材製品等の生産・販売、それら製品のメンテ・サービス事業を行っており、国内においては、三和シャッター工業株式会社を中心に、北米では、Overhead Door Corporationを中心に、欧州では、Novoferm GmbHを中心に各地域の現地法人にて構成されております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした法人単位での地域別セグメントにて構成されており、「日本」「北米」及び「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

「日本」

シャッター製品、シャッター関連製品、ビル用ドア製品、間仕切製品、ステンレス製品、フロント製品、窓製品、住宅用ドア製品、エクステリア製品、住宅用ガレージドア製品、メンテ・サービス事業等

「北米」

シャッター製品、シャッター関連製品、住宅用ガレージドア製品、車両用ドア製品、メンテ・サービス事業等

「欧州」

シャッター製品、シャッター関連製品、ドア・ドアフレーム製品、住宅用ガレージドア製品、メンテ・サービス事業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注) 2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	196,455	103,725	53,385	353,566	356	353,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	35	38	79	△79	—
計	196,460	103,761	53,423	353,645	276	353,922
セグメント利益	20,141	7,267	1,850	29,259	△2,818	26,440
セグメント資産	121,305	64,337	41,568	227,212	96,181	323,393
その他の項目						
減価償却費	2,497	3,055	1,700	7,252	37	7,290
持分法適用会社への投資 額	—	279	82	361	4,971	5,332
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,427	2,497	2,135	8,059	36	8,096

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 356 百万円
- ・セグメント間取引消去 △79 百万円

(2) セグメント利益

- ・その他の利益 356 百万円
- ・全社費用 △1,841 百万円
- ・のれんの償却額 △1,332 百万円
- ・セグメント間取引消去 0 百万円

(3) セグメント資産

- ・その他の資産 11,905 百万円
- ・全社資産 84,275 百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米…アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧州…ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注) 2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	208,021	112,768	64,817	385,607	65	385,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	46	145	195	△195	—
計	208,025	112,815	64,962	385,803	△129	385,673
セグメント利益	20,794	8,221	2,687	31,702	△3,380	28,322
セグメント資産	132,440	65,164	46,241	243,846	87,839	331,686
その他の項目						
減価償却費	2,428	3,225	1,933	7,587	34	7,622
持分法適用会社への投資 額	—	309	—	309	5,886	6,195
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	5,576	3,378	2,424	11,379	4	11,383

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 65百万円
- ・セグメント間取引消去 △195百万円

(2) セグメント利益

- ・その他の利益 65百万円
- ・全社費用 △1,842百万円
- ・のれんの償却額 △1,603百万円
- ・セグメント間取引消去 0百万円

(3) セグメント資産

- ・その他の資産 6,323百万円
- ・全社資産 81,516百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米…アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧州…ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	607円16銭	667円09銭
1株当たり当期純利益金額	74円61銭	80円97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	74円37銭	80円77銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,070	18,280
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	17,070	18,280
普通株式の期中平均株式数 (千株)	228,782	225,761
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	745	565
(うち新株予約権) (千株)	(745)	(565)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	139,905	151,121
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	993	1,039
(うち新株予約権) (百万円)	(302)	(213)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(691)	(825)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	138,911	150,082
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	228,790	224,980

(重要な後発事象)

該当事項はありません。